

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第9期(決算日2019年9月12日)

作成対象期間(2018年9月13日~2019年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
		円	%					
5期(2015年9月14日)	10,629	50	△22.2	107.82	△20.7	96.4	—	百万円 2,306
6期(2016年9月12日)	12,331	150	17.4	121.39	12.6	94.1	—	3,673
7期(2017年9月12日)	13,868	200	14.1	143.49	18.2	94.1	—	5,770
8期(2018年9月12日)	11,985	100	△12.9	127.22	△11.3	97.0	—	4,765
9期(2019年9月12日)	13,587	200	15.0	142.95	12.4	95.5	—	3,755

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク（=ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年9月12日	11,985	—	127.22	—	97.0	—
9月末	12,326	2.8	131.09	3.0	96.0	—
10月末	11,661	△2.7	124.62	△2.0	95.5	—
11月末	13,364	11.5	140.35	10.3	97.6	—
12月末	13,202	10.2	138.67	9.0	98.9	—
2019年1月末	13,717	14.5	144.80	13.8	97.6	—
2月末	14,243	18.8	149.97	17.9	98.9	—
3月末	14,075	17.4	147.05	15.6	97.8	—
4月末	14,109	17.7	146.46	15.1	98.8	—
5月末	13,132	9.6	134.96	6.1	93.8	—
6月末	13,999	16.8	142.30	11.9	96.7	—
7月末	14,313	19.4	144.70	13.7	97.6	—
8月末	13,472	12.4	137.22	7.9	97.8	—
(期末) 2019年9月12日	13,787	15.0	142.95	12.4	95.5	—

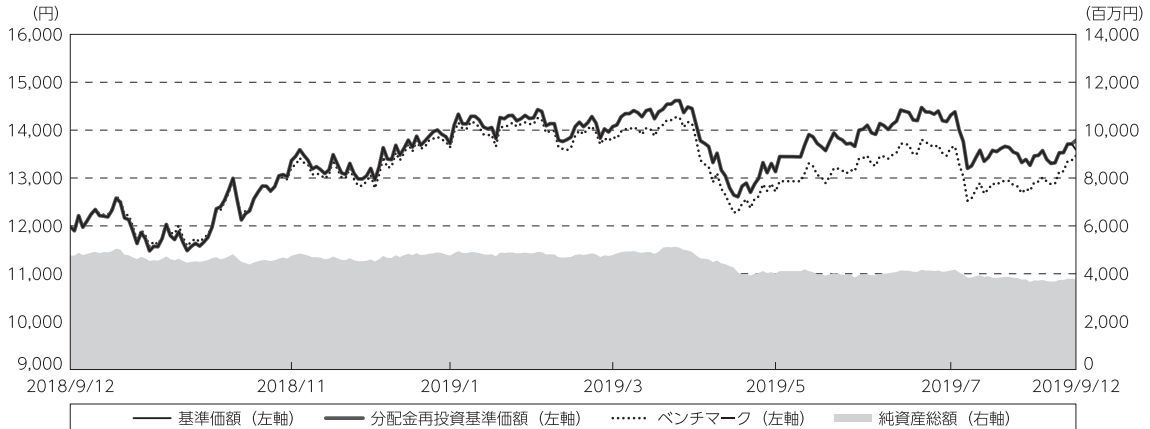
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2018年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上 昇) 中央銀行による政策金利の引き上げや、輸出業者に対する減税策などが好感されたこと、米中貿易交渉進展への期待が高まったこと、2018年10－12月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったことなどが好感されたこと
- (下 落) 世界経済の減速が懸念されたこと、2019年1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、米中貿易摩擦長期化への警戒が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 大統領選挙で現職のジョコ大統領の再選が好感されたこと、米大手格付機関がインドネシアの信用格付けを引き上げたこと、欧米の金融緩和観測から世界的に株高となったこと、G20（20カ国・地域首脳会議）において米中が貿易交渉再開で合意したこと、中央銀行が景気下支えのため政策金利を引き下げたこと

（下 落）トランプ米大統領が対中追加関税を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、アルゼンチン・ペソの急落を背景に新興国への警戒感が強まったこと

○投資環境

インドネシアの株式市場は、期初、通貨防衛策の実施によりルピア安が一服するとの見方が広まり上昇して始まったものの、米長期金利上昇などを背景とした通貨ルピアの下落が嫌気され反落しました。2018年10月後半以降は、中央銀行が政策金利を引き上げたことや輸出業者に対する減税策などが好感されて上昇に転じ、その後も米中貿易交渉進展への期待や外国人投資家の資金流入、また10－12月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことなどを背景に2019年3月にかけて上昇基調で推移しました。

3月以降は、世界的な景気減速が懸念された一方で、選挙前に現職のジョコ大統領が再選されるとの期待感から上昇するなど一進一退の動きとなりました。5月に入ると、1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったことや、米中貿易摩擦激化への懸念から下落しましたが、下旬には大統領選で現職のジョコ大統領の再選が好感され反発しました。

6月以降は、米大手格付機関がインドネシアの信用格付けを引き上げたことや高級不動産取引の税率引き下げの発表が好感されたこと、米中が貿易交渉再開で合意したことなどを受け上昇基調で推移しました。8月に入ると、トランプ米大統領が対中追加関税の発動を表明し、中国が報復関税を発表するなど米中貿易摩擦激化への懸念やアルゼンチン・ペソの急落を背景に新興国への警戒感が強まったことなどから下落しました。期末にかけては、中央銀行が7月に続いて8月にも利下げを実施したことなどが好感され上昇し、当期においてインドネシア株式は上昇しました。

為替市場では、期初、米長期金利の上昇などを背景に新興国通貨が下落したことを受けルピア安・円高基調で始まりましたが、11月に入ると中央銀行による利上げを好感し、ルピア高・円安に転じました。12月は、米中貿易摩擦の再燃によりリスク回避の動きが強まったことから円高が進行し、ルピア安・円高基調で推移しました。2019年1月以降は、米国の金利先高感の後退から通貨ルピアが上昇し、ルピア高・円安基調で推移しました。4月下旬以降は、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速懸念からリスク回避の動きが強まり円高が進行し、ルピア安・円高基調で推移したものの、期末にかけて通貨ルピアが上昇し、期を通じてはルピア高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①銅や金の鉱山におけるプロジェクトの進展と生産量の拡大が期待できると判断した MERDEKA COPPER GOLD TBK PT（金属・鉱業）

- ②収益改善とモバイルデータ通信収入の成長加速が期待できると判断したTELEKOMUNIKASI（各種電気通信サービス）

＜投資比率を引き下げた主な業種・銘柄＞

- ①たばこ税の増税による売上鈍化が懸念されたHM SAMPOERNA TBK PT（たばこ）
 ②石炭採掘事業の業績見通しが懸念されたUNITED TRACTORS TBK PT（石油・ガス・消耗燃料）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

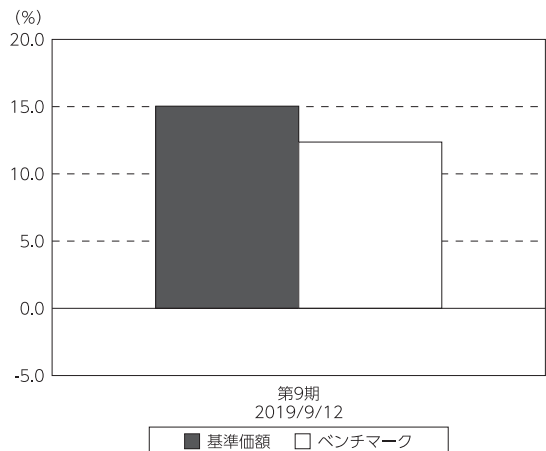
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が12.4%の上昇となったのに対して、基準価額は15.0%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①高い貸出成長により堅調な業績が続いていることなどから株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

- ②主力のハーブ製品の売上が回復し、収益の改善が期待されたことから株価騰落率がベンチマークを上回ったパーソナル用品株をオーバーウェイトとしていたこと

（主なマイナス要因）

- ①複数企業の買収により収益成長の鈍化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をオーバーウェイトとしていたこと
 ②たばこ税の増税による売上鈍化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った、たばこ株をオーバーウェイトとしていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり200円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第9期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
当期分配金	200
（対基準価額比率）	1.451%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,587

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔野村インドネシア株マザーファンド〕

・投資環境

インドネシア経済は、第二次ジョコ政権下での継続的な政策支援から民間消費と民間投資を中心に堅調な伸びが続く見込みです。中央銀行は世界景気の不透明感が強まる中、経済の下振れを防ぐため7月に続き8月にも利下げを実施しました。8月のインフレ率は依然として中央銀行の目標範囲内に収まっていることから、引き続き追加利下げの余地があることはプラス材料です。米中貿易摩擦激化への懸念から世界的にリスク回避姿勢が強まっており、通貨ルピアの動きには注視が必要と考えます。

株式市場については、10月に発表予定の新内閣と政策の詳細に市場の注目が集まると見えます。また、中央銀行による追加利下げ余地があることや、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和的な姿勢の継続等はプラス材料であると考えます。

・投資方針

投資戦略については、引き続きインドネシアの内需拡大で恩恵を受ける銘柄に注目します。特に、低所得者層を対象にした所得支援策などにより消費回復の恩恵を受ける生活必需品セクター、インフラ投資拡大の恩恵が期待できる資本財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、利ざや縮小で収益の悪化が懸念される金融セクターの投資比率はベンチマークに比べ低めとする方針です。またエネルギーセクターについては、石炭価格下落による収益悪化が懸念される銘柄を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

〔ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）〕

〔野村インドネシア株マザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年9月13日～2019年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 240 (116) (116) (7)	% 1.782 (0.864) (0.864) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.122 (0.122)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	0.125 (0.125)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	12 (12) (0) (0)	0.092 (0.089) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	285	2.121	
期中の平均基準価額は、13,467円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

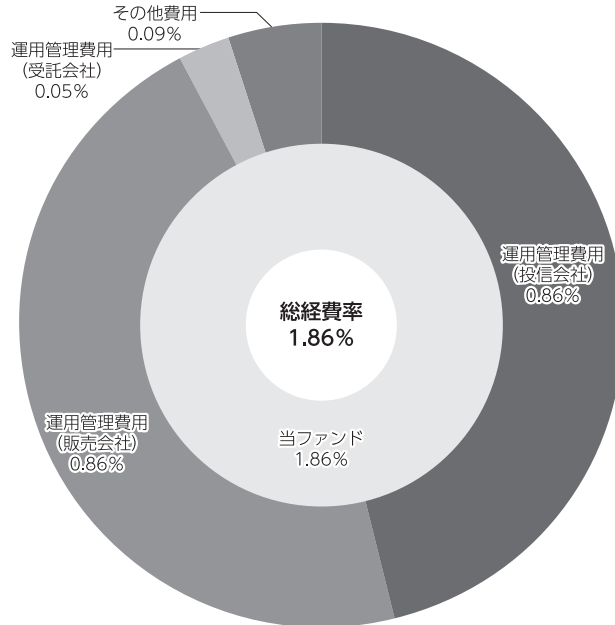
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.86%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 459,358	千円 764,869	千口 1,526,744	千円 2,448,576

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,063,509千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,361,801千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	169	169	100.0	1,860	1,860	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 3,263,437	千口 2,196,051	千円 3,748,440

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 3,748,440	% 97.3
コール・ローン等、その他	105,923	2.7
投資信託財産総額	3,854,363	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（3,729,698千円）の投資信託財産総額（3,767,240千円）に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.09円、1ルピア=0.0077円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,854,363,068
コール・ローン等	105,922,343
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	3,748,440,725
(B) 負債	98,452,413
未払収益分配金	55,285,704
未払解約金	4,714,159
未払信託報酬	38,382,692
未払利息	138
その他未払費用	69,720
(C) 純資産総額(A-B)	3,755,910,655
元本	2,764,285,222
次期繰越損益金	991,625,433
(D) 受益権総口数	2,764,285,222口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,587円

(注) 期首元本額は3,975,680,280円、期中追加設定元本額は791,315,790円、期中一部解約元本額は2,002,710,848円、1口当たり純資産額は1,3587円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額15,245,575円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2018年9月13日～2019年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 22,480
支払利息	△ 22,480
(B) 有価証券売買損益	471,731,998
売買益	668,145,308
売買損	△ 196,413,310
(C) 信託報酬等	△ 80,257,789
(D) 当期損益金(A+B+C)	391,451,729
(E) 前期繰越損益金	△ 324,268,864
(F) 追加信託差損益金	979,728,272
(配当等相当額)	(655,367,846)
(売買損益相当額)	(324,360,426)
(G) 計(D+E+F)	1,046,911,137
(H) 収益分配金	△ 55,285,704
次期繰越損益金(G+H)	991,625,433
追加信託差損益金	979,728,272
(配当等相当額)	(657,303,850)
(売買損益相当額)	(322,424,422)
分配準備積立金	93,286,231
繰越損益金	△ 81,389,070

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年9月13日～2019年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年9月13日～ 2019年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	61,680,865円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	898,339,202円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	86,891,070円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,046,911,137円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,787円
g. 分配金	55,285,704円
h. 分配金(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	200円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外の規定に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年12月7日＞

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2019年9月12日）

作成対象期間（2018年9月13日～2019年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
5期(2015年9月14日)	11,861	△20.9	107.82	△20.7	96.6	—	2,301
6期(2016年9月12日)	14,160	19.4	121.39	12.6	94.2	—	3,666
7期(2017年9月12日)	16,429	16.0	143.49	18.2	94.3	—	5,759
8期(2018年9月12日)	14,572	△11.3	127.22	△11.3	97.2	—	4,755
9期(2019年9月12日)	17,069	17.1	142.95	12.4	95.7	—	3,748

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク (=ジャカルタ総合指数 (円換算ベース)) は、ジャカルタ総合指数 (インドネシアルピアベース) をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート (対顧客電信売買相場仲値) で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数 (JCI) は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所) ブルームバーグ、為替レート (対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

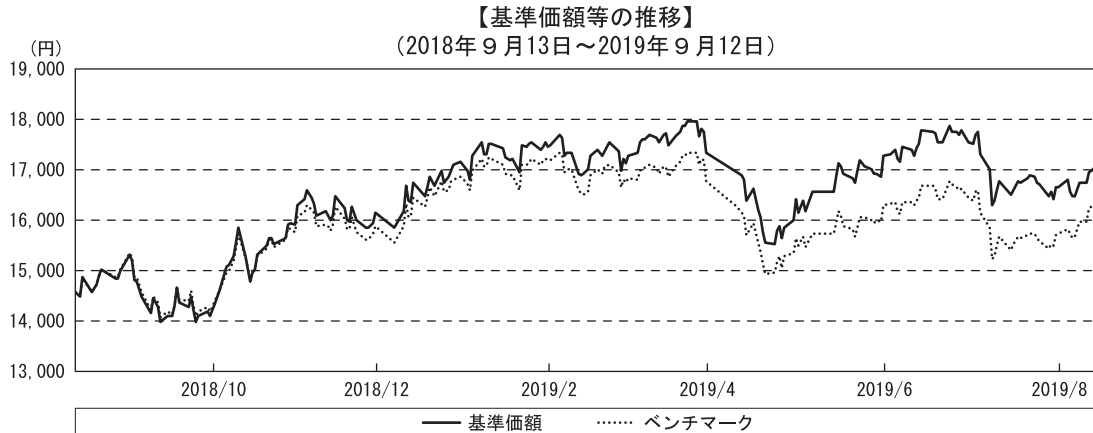
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2018年9月12日	14,572	—	127.22	—	97.2	—
9月末	14,998	2.9	131.09	3.0	96.2	—
10月末	14,208	△2.5	124.62	△2.0	95.7	—
11月末	16,311	11.9	140.35	10.3	97.8	—
12月末	16,136	10.7	138.67	9.0	99.1	—
2019年1月末	16,796	15.3	144.80	13.8	97.7	—
2月末	17,465	19.9	149.97	17.9	99.1	—
3月末	17,283	18.6	147.05	15.6	97.9	—
4月末	17,351	19.1	146.46	15.1	99.0	—
5月末	16,175	11.0	134.96	6.1	93.9	—
6月末	17,269	18.5	142.30	11.9	96.9	—
7月末	17,684	21.4	144.70	13.7	97.8	—
8月末	16,665	14.4	137.22	7.9	98.0	—
(期末) 2019年9月12日	17,069	17.1	142.95	12.4	95.7	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首14,572円から期末17,069円となりました。

- (上 昇) 中央銀行による政策金利の引き上げや、輸出業者に対する減税策などが好感されたこと、米中貿易交渉進展への期待が高まったこと、2018年10－12月期の実質GDP(国内総生産)成長率が市場予想を上回ったことなどが好感されたこと
- (下 落) 世界経済の減速が懸念されたこと、2019年1－3月期の実質GDP成長率が市場予想を下回ったこと、米中貿易摩擦長期化への警戒が高まったこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 大統領選挙で現職のジョコ大統領の再選が好感されたこと、米大手格付機関がインドネシアの信用格付けを引き上げたこと、欧米の金融緩和観測から世界的に株高となったこと、G20(20カ国・地域首脳会議)において米中が貿易交渉再開で合意したこと、中央銀行が景気下支えのため政策金利を引き下げたこと
- (下 落) トランプ米大統領が対中追加関税を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたこと、アルゼンチン・ペソの急落を背景に新興国への警戒感が強まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①銅や金の鉱山におけるプロジェクトの進展と生産量の拡大が期待できると判断したMERDEKA COPPER GOLD TBK PT（金属・鉱業）
- ②収益改善とモバイルデータ通信収入の成長加速が期待できると判断したTELEKOMUNIKASI（各種電気通信サービス）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①たばこ税の増税による売上鈍化が懸念されたHM SAMPOERNA TBK PT（たばこ）
- ②石炭採掘事業の業績見通しが懸念されたUNITED TRACTORS TBK PT（石油・ガス・消耗燃料）

・為替ヘッジ

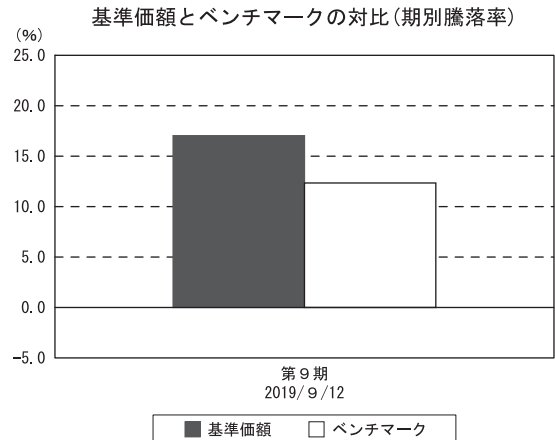
当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が12.4%の上昇となったのに対して、基準価額は17.1%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①高い貸出成長により堅調な業績が続いていることなどから株価騰落率がベンチマークを上回った銀行株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと
- ②主力のハーブ製品の売上が回復し、収益の改善が期待されたことから株価騰落率がベンチマークを上回ったパーソナル用品株をオーバーウェイトとしていたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①複数企業の買収により収益成長の鈍化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回ったメディア株をオーバーウェイトとしていたこと
- ②たばこ税の増税による売上鈍化が懸念され株価騰落率がベンチマークを下回った、たばこ株をオーバーウェイトとしていたこと

◎今後の運用方針

・投資環境

インドネシア経済は、第二次ジョコ政権下での継続的な政策支援から民間消費と民間投資を中心に堅調な伸びが続く見込みです。中央銀行は世界景気の不透明感が強まる中、経済の下振れを防ぐため7月に続き8月にも利下げを実施しました。8月のインフレ率は依然として中央銀行の目標範囲内に収まっていることから、引き続き追加利下げの余地があることはプラス材料です。米中貿易摩擦激化への懸念から世界的にリスク回避姿勢が強まっており、通貨ルピアの動きには注視が必要と考えます。

株式市場については、10月に発表予定の新内閣と政策の詳細に市場の注目が集まると見えています。また、中央銀行による追加利下げ余地があることや、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和的な姿勢の継続等はプラス材料であると考えます。

・投資方針

投資戦略については、引き続きインドネシアの内需拡大で恩恵を受ける銘柄に注目します。特に、低所得者層を対象にした所得支援策などにより消費回復の恩恵を受ける生活必需品セクター、インフラ投資拡大の恩恵が期待できる資本財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、利ざや縮小で収益の悪化が懸念される金融セクターの投資比率はベンチマークに比べ低めとする方針です。またエネルギーセクターについては、石炭価格下落による収益悪化が懸念される銘柄を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 20 (20)	% 0.122 (0.122)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	21 (21)	0.125 (0.125)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.089 (0.089) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	56	0.336	
期中の平均基準価額は、16,528円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株 894,170	千ルピア 221,120,802	百株 1,491,640	千ルピア 434,484,777

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年9月13日～2019年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,063,509千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,361,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.16

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年9月13日～2019年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 169	百万円 169	% 100.0	百万円 1,860	百万円 1,860	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円		
UNITED TRACTORS TBK PT	7,663	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
INDOFOOD SUKSES MAK TBK	8,905	15,019	11,639,725	89,625	食品	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	88,787	104,604	11,820,345	91,016	不動産管理・開発	
GUDANG GARAM TBK	3,743	2,800	19,341,000	148,925	タバコ	
HM SAMPOERNA TBK PT	151,855	80,548	22,392,344	172,421	タバコ	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	5,661	6,092	12,412,450	95,575	建設資材	
MAYORA INDAH PT	41,400	30,505	7,595,745	58,487	食品	
BANK DANAMON PT	26,430	—	—	—	銀行	
BANK MANDIRI	66,253	39,732	28,408,708	218,747	銀行	
UNILEVER INDONESIA TBK PT	7,767	5,922	27,611,325	212,607	家庭用品	
BANK RAKYAT INDONESIA	113,708	83,805	35,617,125	274,251	銀行	
BANK NEGARA INDONESIA PT	—	12,183	9,746,400	75,047	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	12,647	15,115	18,402,512	141,699	建設資材	
BANK CIMB NIAGA TBK PT	92,265	—	—	—	銀行	
BANK CENTRAL ASIA	28,930	18,238	55,625,900	428,319	銀行	
VALE INDONESIA TBK	—	17,084	6,611,508	50,908	金属・鉱業	
RAMAYANA LESTARI SENTOSA PT	87,888	—	—	—	複合小売り	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	125,650	100,948	10,145,274	78,118	複合小売り	
XL AXIATA TBK PT	63,561	—	—	—	無線通信サービス	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	15,315	15,315	8,461,780	65,155	運送インフラ	
INDO TAMBANGRAYA MEGAH TBK P	3,513	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
ADARO ENERGY PT	64,423	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
PAKUWON JATI TBK PT	166,297	121,775	8,402,475	64,699	不動産管理・開発	
INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	22,865	10,337	12,352,715	95,115	食品	
SURYA SEMESTA INTERNUSA PT	—	51,981	3,950,556	30,419	建設・土木	
BANK TABUNGAN NEGARA TBK PT	21,691	—	—	—	銀行	
PEMBANGUNAN PERUMAHAN PERSER	24,146	59,546	11,224,543	86,428	建設・土木	
ACE HARDWARE INDONESIA	108,432	—	—	—	専門小売り	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	39,089	30,243	20,943,277	161,263	自動車	
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	90,000	40,839	2,184,886	16,823	消費者金融	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	79,406	101,478	13,598,052	104,705	メディア	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	125,294	125,294	11,088,519	85,381	食品・生活必需品小売り	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	—	105,515	6,805,717	52,404	各種電気通信サービス	
TELEKOMUNIKASI	98,079	86,672	36,835,727	283,635	各種電気通信サービス	
BANK TABUNGAN PENSIUNAN NASI	125,744	45,335	14,371,195	110,658	銀行	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	177,804	125,311	15,162,631	116,752	パーソナル用品	
BLUE BIRD TBK PT	—	18,274	4,860,884	37,428	陸運・鉄道	
MITRA KELUARGA KARYASEHAT TB	—	23,070	5,467,590	42,100	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
PRODIA WIDYAHUSADA TBK PT	17,321	—	—	—	ライフサイエンス・ツール/サービス	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	—	21,482	12,889,200	99,246	金属・鉱業	
計	株 数	金 額	2,112,534	1,515,064	465,970,113	3,587,969
	銘柄 数 < 比率 >		33	30	—	< 95.7% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2019年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,587,969	95.2
コール・ローン等、その他	179,271	4.8
投資信託財産総額	3,767,240	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産 (3,729,698千円) の投資信託財産総額 (3,767,240千円) に対する比率は99.0%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=108.09円、1ルピア=0.0077円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年9月12日現在)

○損益の状況 (2018年9月13日～2019年9月12日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,767,240,240
コール・ローン等	97,370,073
株式(評価額)	3,587,969,872
未収入金	81,900,295
(B) 負債	18,830,311
未払金	18,830,287
未払利息	24
(C) 純資産総額(A-B)	3,748,409,929
元本	2,196,051,746
次期繰越損益金	1,552,358,183
(D) 受益権総口数	2,196,051,746口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,069円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,514,411
受取配当金	88,556,322
支払利息	△ 41,911
(B) 有価証券売買損益	592,121,645
売買益	909,389,550
売買損	△ 317,267,905
(C) 保管費用等	△ 4,000,408
(D) 当期損益金(A+B+C)	676,635,648
(E) 前期繰越損益金	1,492,044,391
(F) 追加信託差損益金	305,510,864
(G) 解約差損益金	△ 921,832,720
(H) 計(D+E+F+G)	1,552,358,183
次期繰越損益金(H)	1,552,358,183

(注) 期首元本額は3,263,437,449円、期中追加設定元本額は459,358,523円、期中一部解約元本額は1,526,744,226円、1口当たり純資産額は1,7069円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス) 2,196,051,746円

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限の例外的規定に関する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年12月7日>

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2019年9月12日現在)

年 月 \ ファンド名	ノムラ・印度・フォーカス	ノムラ・アセアン・フォーカス	ノムラ・豪州・フォーカス	ノムラ・インドネシア・フォーカス	ノムラ・タイ・フォーカス
2019年9月	－	－	－	－	－
10月	2、8、28	28	－	－	23
11月	12	－	－	－	－
12月	25	25	24、25、26	24、25	5、10

年 月 \ ファンド名	ノムラ・フィリピン・フォーカス
2019年9月	－
10月	－
11月	1
12月	24、25、30

※ 2019年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。